

2021年度 学校評価(自己評価) 報告書

評価項目	評価単位	評価のまとめ
教育課程	1. 教育目標	・「自主協同」の教育目標に基づいて社会の変化と主体的に向き合う市民を育成するため、「学びをあむ」を研究テーマに据え、状況の許す範囲で、新領域「てつがく創造活動」を中核とする教育課程の開発に取り組んだ。
	2. 教育課程の編成	・児童の発達段階を踏まえ低学年や研究開発に伴う教育課程の見直しを行い、新しい実践を開発した。
	3. 年間授業日数・時数	・年間授業日数、1学期の日数を増やしたり、都民の日に授業を行ったりするなど時間設定を工夫した。祝日等による年間曜日数の偏りを防ぐため、他の曜日へ振り替えて授業時間の平均化を図っている。 ・感染拡大による対応により、厳しい状況ではあったが、ほぼ計画通りに授業日数・時数を確保することができた。
	4. 教育活動とその成果	・学年毎に児童の実態を踏まえて特色ある教育活動を展開した。 ・社会の変化と主体的に向き合う市民を育成するため、自ら学びを構想し、主体的に学ぶ新領域「てつがく創造活動」を中核に据え、メタ認知スキルや社会情意的スキルを育成する教育課程の開発に取り組んだ。
	5. 行事	・教職員間の共通理解を深め、児童の健康安全を最優先し、多くの行事を中止にした。 ・今年度の研究の中核である「てつがく創造活動」を意識し、子どもたち自らが立ち上げる創造的な活動を重視した。学年独自の行事の持ち方を積極的に推進した。
	6. 進路指導	・一人一人の児童に応じた進路指導のために教員と保護者が話し合う機会を十分につくっているが、教員と保護者の意見が一致することだけではなく、一層の努力が必要と考えている。 ・帰国児童教育学級の児童については、海外生活を生かした広い視野から進路選択ができるように、進路関係の保護者会や個別の面談を持つようにしている。 ・小中連絡進学に関しては、中学校での内部進学者の現状について小学校からの情報を伝えるなど、その児童にとってより望ましい今後のあり方について協議を深めてきている。 ・幼小連絡進学に関して、幼稚園と連絡を取り合い園児にとってより望ましい今後のあり方について協議を深めてきている。
	7. 研究・研修	・「みがく」「てつがく創造活動」を含め全ての教科で「学びをあむ」姿を追究した。 ・9つの教科と食育部会、そして開発研究に関わる5つの課題別部会を設定し、研究を進めた。 ・オンラインでの公開研究会への参加などを通して、教育先進校の公開研に参加し、日々の教育活動への還元に努めた。 ・教員の対話を深める校内研究会の工夫をした。 ・大学の助言者と連携するとともに、専門家を招いたオンラインでの研修会や講演会を開き、研究を深めた。
	8. 帰国児童教育	・帰国児童教育学級のあり方を検討しながら、入学検定を実施しているが、今年度はコロナ禍のため志願者が減少していた。 ・帰国児童支援室を開設し、帰国児童に対する学習支援を行った。運営には複数の教員が当たり、計画的に指導を行っている。
	9. 児童への支援	・学校全体で、特に配慮を要する児童への理解を共有するため、年3回教員全員による連絡会を実施した。また、定例会議においても児童情報を共有し、共通理解を図っている。さらに、いじめ防止対策委員会も定期的に開催し、日常の情報交換、また児童へのアンケートの実施を通して状況把握に努め、対応した。 ・学年会等で、担任とスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが情報を共有し、協力して配慮を要する児童の指導にあたった。 ・特別支援に関して、外部講師による授業参観を実施し指導を仰いだ。
A 普通 教育 を 行 う 学 校 園 と し て	1. 経営・組織	・大学や各附属校園と連絡を密にして、学校運営や教育研究を進めた。 ・校務分掌や学年経営について、小学校運営委員会で調整しながら部会を定期的に関き、円滑に進めることができた。 ・委員会やワーキンググループを活用し、学校運営を効果的かつ効率的に進めた。 ・WebexやZoom等のWeb会議を活用したり、Moodleによる資料提示でペーパーレス化を図ったりした。
	2. 出納・経理	・副校長が主幹教諭、事務職員とともに経理を担当しているが、教員全体の関心も高めるよう図っている。 ・運営交付金の減少する中、配当校費と運営基金、教材費等の支出バランスを考えながら、教育効果の高められる支出のあり方を心がけた。また、感染症対策も考慮した。
	3. 施設・設備	・全教員による月1回の安全点検を実施し、児童の生活に支障や危険がないかをチェックした。 ・緊急性のある補修箇所については、小学校の用務が修理したり大学施設課と連携したりして早急に対処した。 ・校舎・校庭の老朽化した箇所の改修を、継続して大学に要求している。
	4. 健康	・健康診断の結果を生かし、児童の健康保持増進に役立てた。 ・全校児童へ、健康な生活についての啓発を行った。 ・食育の授業や給食を通して児童の食への意識を高めた。 ・授業に参加することが難しい児童には、学年担任と養護教諭やスクールカウンセラー、学習支援員等が連携をとって対処した。 ・特に新型コロナウイルスへの対応として、教室の加湿・換気や手洗い・マスクの指導を徹底した。
	5. 安全	・避難訓練を実施し、地震や火事の際の対処について指導した。 ・通学班別会を実施し、通学中の安全やマナーについて丁寧に指導した。 ・教員による登下校の重点指導期間を設け、大学周辺・春日通りなどで指導を行った。 ・消防署の協力による総合防災訓練(5年生)を行った。
学 校 運 営		

運営	6. 情報	<ul style="list-style-type: none"> ・各教室の電子黒板やタブレット端末、Chromebookを必要に応じて活用している。インターネット接続における児童向けフィルタリングは円滑に運用できている。 ・児童の個人情報などの扱い方について、学年会や会議等で伝達し、意識向上に努めている。 ・緊急メールシステム(ANPIC)は、保護者と滞りなく連絡がとれ、活用できている。 ・HPも円滑に運用できている。 	
	7. 開かれた学校	<ul style="list-style-type: none"> ・教育視察や学校参観、授業参観については、コロナウイルス感染症対策の為、あまり受け入れなかった。 ・研究調査を児童の学習に支障がない限り受け入れた。 ・外部教育機関へ講師を派遣した。 ・事務室や研究推進部、情報部、PTA役員などと連携し、安全を最優先しながら来校者を受け入れるようにした。 	
	8. 入学検定	<ul style="list-style-type: none"> ・大学附属の研究機関としての本校の使命を説明して、理解を得るように努力した。 ・帰国児童教育学級の入学検定を年3回実施した。 ・求める子ども像や入学検定の出題のあり方、制度、当日の教員の役割分担について検討・改善を行っている。今年度よりwebでの出願手続き、学校ホームページ上での検定結果発表等を導入した。 	
	9.1 保護者との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者会や面談等を通じて学校や学年活動への理解を得ることに努め、教員と保護者の信頼を深めることで、保護者と連携しながら児童にとってよりよい教育活動を進める努力をした。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しつつ、可能な範囲で学年活動への参画やボランティア活動(図書ボランティア・環境整備ボランティア)をお願いし、児童の生活や学習活動をより充実させるよう努めた。 ・保護者にアンケートを実施し、その結果を教育活動に反映できるよう改善に努めた。 ・1年生児童保護者対象に人権教育、5・6年生児童保護者対象に情報モラル教育の研修会を行った。 	
	9.2 学年活動	<ul style="list-style-type: none"> ・児童理解を深め児童指導に生かすために、定期的に個別の児童についての情報交換を行っている。 	
評価項目	評価単位	評価のまとめ	
B 大学の 附属 学校 園 と し て	大学との連携	1. 連携研究	<ul style="list-style-type: none"> ・5 附属連携教育研究の部会を、可能な範囲で定期的に関き、協議を深めた。
		2. 授業交流	<ul style="list-style-type: none"> ・7回の授業研究会を行った。感染症予防のため、少人数で授業を見合うことをした。同様の理由のため、公開しての授業研究会は実施しなかった。研究課題に迫るため、教科・食育等部会、課題別部会ごとに事前研究会、事後研究会を行いながら実践研究を進めてきた。
		3. 教育実習	<ul style="list-style-type: none"> ・本学学生2名を受け入れた。大学の指導教員にも参観等の協力を得ながら、実習生に教職への理解を深める場を提供した。 ・栄養教諭の教育実習生5名を受け入れ、大学と連携しながら実習のあり方を改善し充実させることができた。
		4. 専門委員会等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究推進専門委員会では、大学と連携を深める連携研究のあり方や内容について協議した。 ・入学進学専門委員会では附属全体の検定の在り方、入学検定でのコロナ対策について協議した。 ・学校給食専門委員会では、給食設備の定期点検結果や衛生検査結果等安全の確認と適切な設備更新の検討を行った。 ・上記の他、各種専門委員会での情報の共有、課題の解決に取り組んだ。
		5. 大学の講義担当	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教員免許等を取得する学生に対して、教科指導を中心に教材研究や教育論・指導法について現場の立場から講義を担当し、教職科目教育に寄与した。
		6. インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・学部2・3・4年生、大学院1年生のインターンシップ17名を受け入れ、学習支援、授業記録、教務補佐を依頼し、教職への理解を図った。 ・スクールフレンド4名(大学院生)を受け入れ、学習観察、支援などを行った。
	社会貢献	1. 授業参観・研修生受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・研究協力をしている研究者の参観など、年間を通しての学校参観者数は約5名。
		2. 公開研究会開催	<ul style="list-style-type: none"> ・第84回教育実際指導研究会は、オンラインで実施し、教科別協議会・課題別協議会、2つの講演会を開き、約400名が参加した。また、オンラインでの実施に向けて、大学の担当者との連携をとり、システムを構築するとともに、セキュリティ保護の確立(可能な限り)に努めた。
		3. 初任者研修・現職研修	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は授業公開ができなかった。
		4. 諸外国教育支援	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は教育関係者の視察や参観を受け入れられなかった。
		5. 出版活動	<ul style="list-style-type: none"> ・『第84回教育実際指導研究会発表要項』に新しい研究の成果をまとめた。 ・『児童教育 第32号』、『研究紀要 第29集』を作成した。
		6. 各種研究会への協力・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・他校および各種学会などの講師依頼に、校務に支障がない範囲で積極的に応じている。 ・公開研究会以外の参観者は、研修目的が明確な場合に限り受け入れ、感染症対策を行いながら、教育活動の普及・充実に努めている。 ・大学院生の研究協力を受け入れ、論文作成に貢献した。

2021年度学校評価(自己評価) 重点目標とそのまとめ

◎ 重点目標と成果

- ・研究テーマ「学びをあむ」のもと、主体的な市民を育成していくために、新領域「てつがく創造活動」を中核とする教育課程の開発に取り組んだ。また、新領域「てつがく創造活動」の学びのあり方について、実践を積み重ねながら研究を進めた。
- ・ギガスクール構想により、デジタル環境の整備が進み、授業でタブレット端末・chromebook、電子黒板を活用した多様な指導の方法を推進することができた。
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携や「児童理解の会」などを通して、特別な配慮を必要とする児童への指導および支援の共通理解が深まった。
- ・児童の安全・安心を最優先に考え、大学施設課などとの連絡を密にとり、校舎内外の確実な整備及び安全な使用に努めた。
- ・入学検定のあり方(内容や方法など)について、WG・総務部を中心に検討・改善を重ね、感染症対策を考え、オンラインでの手続きを導入した。概ね滞りなく実施することができたが、改善点を今後に生かしていく。
- ・コロナ禍でも給食運営の円滑化や食育の充実を進めるとともに、食の安全についての情報を共有し、さらなる改善が必要なが明らかになった。
- ・栄養教諭の教育実習生を積極的に受け入れその養成に努めた。
- ・出納・経理面の収支を透明化するとともに、児童の教育活動に資する物品等の購入を最優先する予算配分を工夫した。

◎ 各評価項目について成果と課題

<教育課程>

- ・新領域「てつがく創造活動」を取り入れた新たな教育課程を実施していく。

<学校運営>

- ・児童が安心して快適に学校生活を送れるよう、老朽化による改修必要箇所についての改善・整備を行った。今後も継続して整備する。
- ・入学検定のあり方、内容や方法について、連絡進学も含めて更なる改善の検討を継続する。
- ・本校における特別な支援を必要とする児童への教育のあり方を、さまざまな観点から検討する。特別に配慮が必要な児童や家庭が増えている実態から、学習支援員の配置や教員の心身の健康を守ることも含めての支援を希望する。
- ・管理すべき諸費用の出納・経理面をよりわかりやすく整理する。
- ・合理的な学校運営に努め、働き方を改革していく。
- ・適切なWebシステムの活用に努めていく。

<大学との連携>

- ・大学や附属校と連携して合同研究をさらに推進する。

<社会貢献>

- ・国内の教育関係者約15名を受け入れ、授業の参観等による研修や研究協力を行った。今後も感染症対策を行いながら、可能な限り研修を受け入れる。
- ・2月の公開研究会はオンラインで実施をし、教科等協議会、課題別協議会、2つの講演会を開き、約400名の方が参加した。また、それに合わせ、『第84回教育実際指導研究会発表要項』、『児童教育 第32号』、『研究紀要 第29集』を作成した。